

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月10日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 6964

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.sko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田村正則

問合せ先責任者 経理部長 百瀬敏文

TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成15年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,671	7.8	331	82.2	376	168.4
14年9月中間期	8,320	10.9	182	88.8	140	87.2
15年3月期	16,153		353		324	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	160	197.4	16	00
14年9月中間期	54	260.4	5	38
15年3月期	76		6	73

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 10,059,122株 14年9月中間期 10,065,215株 15年3月期 10,064,992株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	—	—
14年9月中間期	0	00	—	—
15年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	18,973	13,961	73.6	1,390	04
14年9月中間期	19,003	13,868	73.0	1,377	91
15年3月期	18,700	13,876	74.2	1,377	88

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 10,044,265株 14年9月中間期 10,065,065株 15年3月期 10,064,665株

期末自己株式数 15年9月中間期 22,607株 14年9月中間期 1,807株 15年3月期 2,207株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	16,000	620	300	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 82銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	12,725,625	67.1	11,988,667	63.1	11,989,341	64.1
現金及び預金	4,259,093		3,754,490		4,112,822	
受取手形	3,094,681		3,486,332		3,060,753	
売掛金	3,081,128		2,656,100		2,733,234	
有価証券	726,897		565,760		624,155	
たな卸資産	1,386,096		1,318,330		1,276,221	
繰延税金資産	173,861		153,255		157,993	
その他	35,967		87,319		47,960	
貸倒引当金	32,100		32,921		23,800	
・固定資産	6,248,020	32.9	7,014,919	36.9	6,710,665	35.9
有形固定資産	5,154,508		5,697,612		5,404,378	
建物	2,529,296		2,710,452		2,614,851	
構築物	31,765		39,881		35,325	
機械装置	1,759,477		2,096,623		1,926,020	
車両運搬具	13,203		20,217		15,747	
工具器具備品	108,846		118,517		100,512	
土地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	26,500		26,500		26,500	
無形固定資産	13,157		14,420		13,519	
投資その他の資産	1,080,354		1,302,886		1,292,767	
投資有価証券	569,629		768,479		742,192	
子会社株式	10,654		10,654		10,654	
出資金	1,235		1,185		1,185	
長期貸付金	41,929		47,081		44,936	
長期前払費用	9,479		12,007		10,312	
繰延税金資産	447,715		467,930		485,382	
その他	20,611		18,948		20,504	
貸倒引当金	20,900		23,400		22,400	
資産合計	18,973,645	100.0	19,003,587	100.0	18,700,006	100.0

(単位 :千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前事業年度 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債	4,628,130	24.4	4,837,911	25.5	4,486,324	24.0
支 払 手 形	382,013		3,039,540		2,645,754	
買 掛 金	3,419,363		1,002,259		880,693	
未 払 金	101,236		117,375		83,770	
未 払 法 人 税 等	194,910		179,991		242,199	
未 払 消 費 税 等	53,984		52,611		54,731	
未 払 費 用	65,031		67,034		66,126	
前 受 金	44,971		2,012		81,509	
預 り 金	10,644		11,795		11,563	
賞 与 引 当 金	349,000		351,000		364,000	
そ の 他	6,975		14,290		55,975	
.固定負債	383,632	2.0	296,949	1.5	336,685	1.8
退 職 給 付 引 当 金	383,632		296,949		336,685	
負 債 合 計	5,011,763	26.4	5,134,860	27.0	4,823,009	25.8
(資本の部)						
.資 本 金	3,779,113	19.9	3,779,113	19.9	3,779,113	20.2
.資 本 剰 余 金	3,498,197	18.5	3,498,197	18.4	3,498,197	18.7
資 本 準 備 金	3,498,197		3,498,197		3,498,197	
.利 益 剰 余 金	6,701,196	35.3	6,677,592	35.1	6,700,310	35.8
利 益 準 備 金	225,662		225,662		225,662	
任 意 積 立 金	6,199,636		6,214,083		6,214,083	
中間(当期)未処分利益	275,897		237,847		260,564	
.その他有価証券評価差額金	3,256	0.0	83,482	0.4	97,767	0.5
.自 己 株 式	13,368	0.1	2,694	0.0	2,857	0.0
資 本 合 計	13,961,882	73.6	13,868,726	73.0	13,876,996	74.2
負 債 ・ 資 本 合 計	18,973,645	100.0	19,003,587	100.0	18,700,006	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,671,709	100.0	8,320,341	100.0	16,153,467	100.0
売 上 原 価	6,504,172	84.8	7,214,507	86.7	13,973,307	86.5
売 上 総 利 益	1,167,537	15.2	1,105,834	13.3	2,180,159	13.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	835,741	10.9	923,770	11.1	1,826,864	11.3
営 業 利 益	331,796	4.3	182,064	2.2	353,295	2.2
営 業 外 収 益	72,215	0.9	17,242	0.2	31,042	0.2
受 取 利 息 配 当 金	7,371		7,918		14,851	
有 価 証 券 売 却 益	59,170		-		-	
そ の 他	5,673		9,323		16,190	
営 業 外 費 用	27,464	0.3	59,000	0.7	60,203	0.4
為 替 差 損	26,718		58,292		58,867	
そ の 他	745		707		1,336	
経 常 利 益	376,546	4.9	140,306	1.7	324,133	2.0
特 別 利 益	-	0.0	48,761	0.6	48,761	0.3
受 取 補 助 金	-		37,933		37,933	
固 定 資 産 売 却 益	-		559		559	
そ の 他	-		10,269		10,269	
特 別 損 失	77,856	1.0	77,587	0.9	174,797	1.1
た な 卸 資 産 除 却 損	-		-		53,820	
有 価 証 券 評 価 損	-		35,451		40,882	
退 職 加 算 金	43,545		-		-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	33,061		33,061		66,123	
そ の 他	1,249		9,074		13,971	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	298,690	3.9	111,480	1.4	198,098	1.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	180,145	2.4	175,054	2.1	254,573	1.5
法 人 税 等 調 整 額	42,371	0.6	117,680	1.4	133,298	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	160,916	2.1	54,106	0.7	76,824	0.5
前 期 繰 越 利 益	114,981		183,740		183,740	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	275,897		237,847		260,564	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれによっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

1. 有形固定資産減価償却累計額	9,135,422 千円	8,589,428 千円	8,866,569 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	23,286 千円	97,568 千円	67,901 千円
3. 当中間期より、一部仕入先への支払方法を手形支払から一括ファクタリング支払に変更しました。これにより当中間期末の支払手形残高が2,257,889千円減少し、買掛金残高が同額増加しております。			

(中間損益計算書関係)

(当中間期) (前中間期) (前 期)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	282,983 千円	329,733 千円	666,093 千円
無形固定資産	1,718 千円	1,841 千円	3,600 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 :千円未満切り捨て)

	当中間会計期間 (平成15年 9月30日現在)			前中間会計期間 (平成14年 9月30日現在)			前事業年度 (平成15年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	169,345	116,262	53,082	185,479	95,838	89,640	185,479	114,386	71,092
合 計	169,345	116,262	53,082	185,479	95,838	89,640	185,479	114,386	71,092

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(当中間期) (前中間期) (前 期)

1 年 内	30,805 千円	36,558 千円	34,870 千円
1 年 超	22,277 千円	53,082 千円	36,222 千円
合 計	53,082 千円	89,640 千円	71,092 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間期) (前中間期) (前 期)

支 払 リ ー ス 料	18,010 千円	20,536 千円	39,084 千円
減価償却費相当額	18,010 千円	20,536 千円	39,084 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。